

2013年冬のボーナス予測**～前年比+1.5%と、ボーナス改善が明確化すると予想～**

発表日：2013年11月1日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL:03-5221-4528)

エコノミスト 大塚 崇広 (TEL:03-5221-4525)

- 民間企業の2013年冬のボーナス支給額を前年比+1.5%（支給額：37万1千円）と予測する。2013年夏のボーナスは前年比+0.3%と微増にとどまったが、冬は伸び率が高まり、ボーナスの改善が明確化するだろう。昨年末以降の景気回復と円安による企業収益の大幅増や、企業の景況感改善などが背景にある。賃金は未だ増加トレンドに入っていないが、冬のボーナスが上向くことで、徐々に明るさが増してくると予想される。ボーナスの増加による、家計のマインド面でのプラス効果も期待できる。
- ボーナスの交渉は、春闘時にその年の年間賞与を決定する夏冬型、秋にその年の冬と翌年の夏の賞与を決定する冬夏型、賞与の度に交渉を行う毎期型などがあるが、大企業では夏冬型が最も多い（次が毎期型）。既に13年の春闘において、主要企業のボーナスは大幅増の形で妥結されているため、大企業では夏に続いて冬のボーナスでも明確な増加が期待できる。
- 中小・中堅企業は組合組織率が低く、労使交渉自体がそもそも実施されないことが多い。また、労使交渉を実施する場合でも、ボーナスの決定は大企業と比べて夏冬型が少なく、毎期型の割合が多い。そのため、相対的に直近の収益状況・業況が賞与に反映されやすい傾向がある。その点、景気が昨年末以降急速に改善したことで、大企業に遅れる形で中小企業の業況も上向いていることはプラス材料だ。中小・中堅企業の夏のボーナスは低調な結果に終わったとみられるが、冬は改善が期待できる。結果として、大企業、中小企業とも冬のボーナスは増加が見込まれる（中小企業が改善する分、全体で見れば夏対比でボーナス増加率は拡大の公算大）。
- 今冬の国家公務員のボーナスは前年比+1.1%を予想する。ただしこれは、平均年齢の上昇により平均支給額が増加して見える影響が大きい。また、昨年冬のボーナスが、復興財源捻出の一環として前年比▲10%近い大幅削減になっていたことを考えると、水準は低いままである。
- 総務省は、地方公共団体に対して、地方公務員についても国家公務員に準じた給与削減を2013年7月以降に実施することを要請している。引き下げの判断・額は地方公共団体に任されているが、既に要請に応じた自治体も多く、地方公務員の冬のボーナスは減少が見込まれる。国家公務員、地方公務員を合わせた公務員全体でも減少となるだろう。

2013年 冬のボーナス予測(民間企業)

	11年		12年		13年	
	夏	冬	夏	冬	夏	冬(予測値)
一人当たり支給額(万円)	36.4	37.2	35.8	36.6	35.9	37.1
前年比(%)	-0.9	-1.9	-1.4	-1.5	0.3	1.5
支給対象者数(万人)	3587	3729	3644	3768	3684	3813
前年比(%)	-0.3	0.8	1.6	1.0	1.1	1.2
支給総額(兆円)	13.1	13.9	13.1	13.8	13.2	14.2
前年比(%)	-1.1	-1.0	0.0	-0.8	1.4	2.7

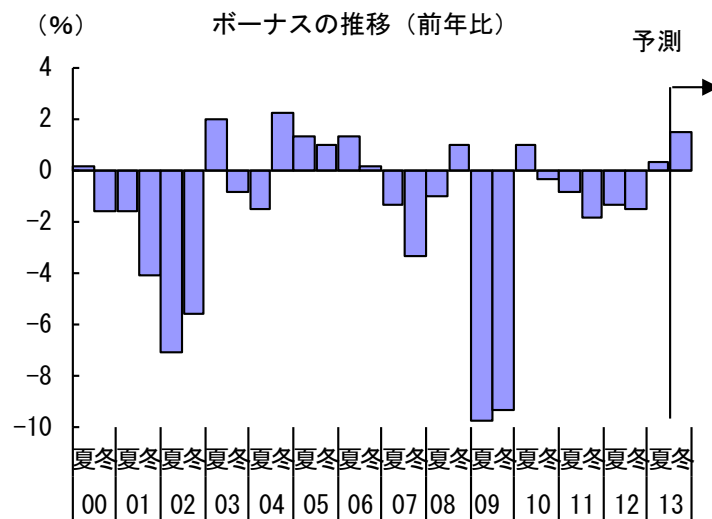
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」より第一生命経済研究所作成

(注) 1. 民間企業は従業員規模5人以上、パートタイム労働者含むベース

2. 支給対象者数：民間企業＝ボーナス支払い時期の常用雇用者数×支給対象従業員割合

3. 支給総額：一人当たり支給額×支給対象者数

4. 前年比の増減率は、実額から計算した場合と一致しないことがある。



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(※) 予測は第一生命経済研究所